

## 事務事業評価表

平成13年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8283
担当部課名	管理部	学校保健	課	保健 係
事務事業名	日本体育・学校健康センター負担金等経費		事業コード	14121

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第4章	人間性豊かな子どもを育成します	事業開始年度
基本施策名	第1節	ゆとりある学校教育の創造	~63 年度
施策名	第2施策	小・中学校教育の充実	

## 2 実施根拠及び関連法令等

日本体育・学校健康センター法施行規則
--------------------

## 3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
児童の学校管理下の事故に関して、治療費等の保護者負担の軽減を図るため、日本体育・健康センターの災害共済給付制度に、学校旅行総合保険及び学校賠償責任保険等に加入した。	市立小学校児童 52校
	対象数 34,760名
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
学校健康センター共済給付申請件数 2,247件 学校健康センター共済給付金額 19,927千円 決算額 33,113千円 法規集購入 7千円 印刷製本費 文書料手数料請求書 38千円 手数料 文書料手数料 3,171千円 年会費等負担金 29,897千円 (日本体育・学校保健センター負担金)	(5) 個別計画の概要
	計画名
	計画年次 年度~ 年度

## 4 評価指標

指標名	日本体育・学校健康センター災害共済掛金公費負担率(100%)
指標式	公費負担額(875円) / 1名当たり掛金(875円) × 100
指標設定の意図	学校管理下における災害による医療費等の保護者負担を軽減する。

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	100.0%	100.0%	a 100.0%	b 100.0%	100.0%	
指標			c	d		
指標			e	f		
事業費	決算(予算)額	32,115	32,801	33,113	33,226	33,207
	人員・時間数	2名、17.5時間	2名、17.5時間	2名、17.5時間	2名、17.5時間	3名、17.5時間
	人件費	55	55	55	55	55
	その他経費	0	0	0	0	0
	合計	32,170	32,856	33,168	33,281	33,262
特定財源	0	0	0	0	0	

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 100.0%	
	B : 一部達成していない(100%> 80%)		
	C : 達成していない (80%> )		
$\frac{a}{b}$	$\frac{1.0}{1.0} \times 100 = 100.0\%$	$\frac{c}{d}$	$\times 100 =$
$\frac{e}{f}$	$\times 100 =$		
理由 :	学校管理下での事故による負傷、学校給食に起因する中毒、その他その原因である行為が学校管理下でなされた児童の疾病について、治療に要する経費の負担を補填するものであり、共済の掛金の100%を設置者である市がで負担することにより、保護者の負担の軽減図っている。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A : 適応している	理由 :	法が変化に応じて改正され、適正な対応が来ている。
	B : 一部適応していない		
	C : 適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A : 妥当である	理由 :	給付金額は、保険診療の自己負担医療費のほか障害見舞金、死亡見舞金等も給付され、災害時の給付効果は大きい。
	B : 一部妥当でない		
	C : 妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由 :	学校管理下の災害に対して給付する制度であり、掛金については、設置者として公費負担することか妥当と考える。
	B : 代替の可能性低い		
	C : 代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A : 満足できる	理由 :	学校管理下の活動で発生してしまった場合の治療費の自己負担相当分が本制度により補填されることにより、保護者の負担軽減がはかられており、十分な満足が得られている。
	B : 一部満足できない		
	C : 満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A : 有効である	理由 :	児童が積極的且つ活発に学校生活に取り組む上で、災害に対する対策は必須の要件であり、本事業は多くの実績を上げ、市民にも浸透している制度であり、学校教育を推進する上で大変有効である。
	B : 一部有効である		
	C : 有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<b>説明 :</b> 事業の性格上成果の向上を目指すことにはなじまない。
	コスト改善余地	
	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	<b>説明 :</b> 法で定められた額であり、法改正があれば見直しを行う。

7 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較	
	今後の進め方		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	説明	学校管理下の災害に対して給付する制度であり、掛金については、設置者として公費負担することか妥当と考える。
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--